

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第14期) 至 平成27年3月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第14期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03(5784)8881(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	195,098	188,244	186,185	191,583	174,461
経常利益 (百万円)	4,059	4,853	5,253	2,844	202
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△672	781	2,658	521	255
包括利益 (百万円)	△958	706	3,818	1,037	1,712
純資産額 (百万円)	20,786	20,445	25,335	25,206	26,133
総資産額 (百万円)	97,935	89,679	94,284	100,101	92,338
1株当たり純資産額 (円)	531.59	544.18	629.21	640.40	670.44
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△17.16	20.58	72.64	13.24	6.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	22.7	26.7	24.9	28.3
自己資本利益率 (%)	—	3.8	11.7	2.1	1.0
株価収益率 (倍)	—	17.49	6.79	37.46	82.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,918	13,416	10,104	7,333	5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△978	△2,225	△1,384	△9,724	493
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,863	△10,474	△6,036	1,232	△7,274
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,338	9,023	11,789	10,810	10,371
従業員数 (人)	10,606	10,051	9,882	10,290	8,695
(外、平均臨時雇用者数)	(22,904)	(23,359)	(24,385)	(24,405)	(23,377)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	8,961	10,138	9,611	9,589	12,769
経常利益 (百万円)	1,522	2,035	1,801	886	2,567
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,632	1,686	1,809	784	△3,636
資本金 (百万円)	10,781	10,781	10,781	10,781	10,781
発行済株式総数 (株)	40,918,762	40,918,762	40,918,762	40,918,762	40,918,762
純資産額 (百万円)	23,796	24,445	27,423	27,090	22,947
総資産額 (百万円)	68,727	67,539	67,979	74,029	67,955
1株当たり純資産額 (円)	611.73	653.63	684.21	694.98	588.73
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	41.65	44.44	49.45	19.92	△93.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	40.3	36.6	33.8
自己資本利益率 (%)	6.9	7.0	7.0	2.9	△14.5
株価収益率 (倍)	7.32	8.10	9.97	24.90	-
配当性向 (%)	36.0	33.8	30.3	75.3	-
従業員数 (人)	375	358	350	351	429
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(9)	(4)	(3)	(5)	(193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第14期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業(株) (現シダックスフードサービス(株)) を設立 (現・連結子会社)
昭和55年 6月	志太キャフトシステム(株) (現シダックスエンジニアリング(株)) を設立 (現・連結子会社)
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金100万円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティーブライザ (現シダックス・コミュニティー(株)) を設立 (現・連結子会社)
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)
平成11年12月	シダックス・コミュニティー(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録 (平成13年 3月店頭登録廃止)
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2 社が共同して株式移転により当社を設立 (資本金8,930百万円) 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)
平成15年 4月	(株)レストランモンテローザ (現シダックスレストランマネジメント(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)
平成15年 9月	シダックスフードサービス北海道(株)を設立 (現・連結子会社)
平成15年10月	オムロンデリカクリエイツ(株) (現シダックスデリカクリエイツ(株)) の株式を取得 (現・連結子会社)
平成16年 6月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビルに移転
平成16年11月	エス・アイテックス(株)の株式を取得 (現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドブイ(株) (現シダックスアイ(株)) と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得 (現・連結子会社)
平成18年 4月	Shidax USA Corporationを設立 (現・連結子会社)
平成18年 6月	Restaurant Hospitality, LLC (現・持分法適用関連会社) の出資持分の譲受け及び出資を行い、同社の子会社であるRA Patina, LLC (現Patina Restaurant Group, LLC) 及びその他LLC子会社14社を連結子会社化
平成18年 9月	シダックスレストランマネジメント(株)が、トランスフィールド(株)のスイーツ事業を譲受け
平成18年10月	シダックスフードサービス(株)が、国内フードサービス(株)の全株式を取得 (現・連結子会社)
平成19年 3月	大新東(株)の株式を取得 (現・連結子会社) 大新東(株)の株式取得に伴い、同社の子会社である大新東ヒューマンサービス(株)を連結子会社化 (現・連結子会社)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成23年 3月	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、シダックスオフィスパートナー(株)を設立 (現・連結子会社)
平成24年 8月	シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社を設立 (現・連結子会社)
平成25年 3月	GALAXY TSC Co., Ltd. (現GALAXY SHIDAX Co., Ltd.) と資本・業務提携契約を締結し、同社株式の35%を取得 (現・持分法適用関連会社)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年 9月	シダックスビューティーケアマネジメント(株)を設立 (現・連結子会社)
平成25年10月	(株)旬菜の株式を取得 (現・連結子会社)
平成26年 5月	Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡 (現・持分法適用関連会社)
平成27年 4月	シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社を設立 (現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社8社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、事業所給食事業・外食産業に利用する食材・消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他に厨房設備の設計・販売を行っているエスロジックス事業、企業・官公庁・学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っているコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食・病院内職員食堂及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っているメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しているレストランカラオケ事業、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事やサービス及び空間の提供を行っているスペシャリティーレストラン事業、病院・企業・官公庁・大学・オフィスビル等において食料品・飲料・日用品・医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っているトータルアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1 エスロジックス事業

事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・ロジックス(株)、シダックスエンジニアリング(株)、大新東(株)

2 コントラクトフードサービス事業

企業、官公庁、寮、大学等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス(株)、シダックスデリカクリエイツ(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、国内フードサービス(株)
関連会社…GALAXY SHIDAX Co., Ltd.

3 メディカルフードサービス事業

病院入院患者を対象とした給食及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス(株)、国内フードサービス(株)、(株)旬菜

4 レストランカラオケ事業

レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・コミュニティー(株)

5 スペシャリティーレストラン事業

主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスレストランマネジメント(株)
関連会社…Restaurant Hospitality, LLC

6 コンビニエンス中食事業

病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスアイ(株)

7 トータルアウトソーシング事業

民間企業や地方自治体への車両運行管理、施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシング受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……大新東(株)、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)、大新東車両運行サービス(株)

8 その他

(1) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス大新東ヒューマンサービス㈱

(2) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・アイテックス㈱

(3) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、当社グループ向けの社内サービス受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスオフィスパートナー㈱

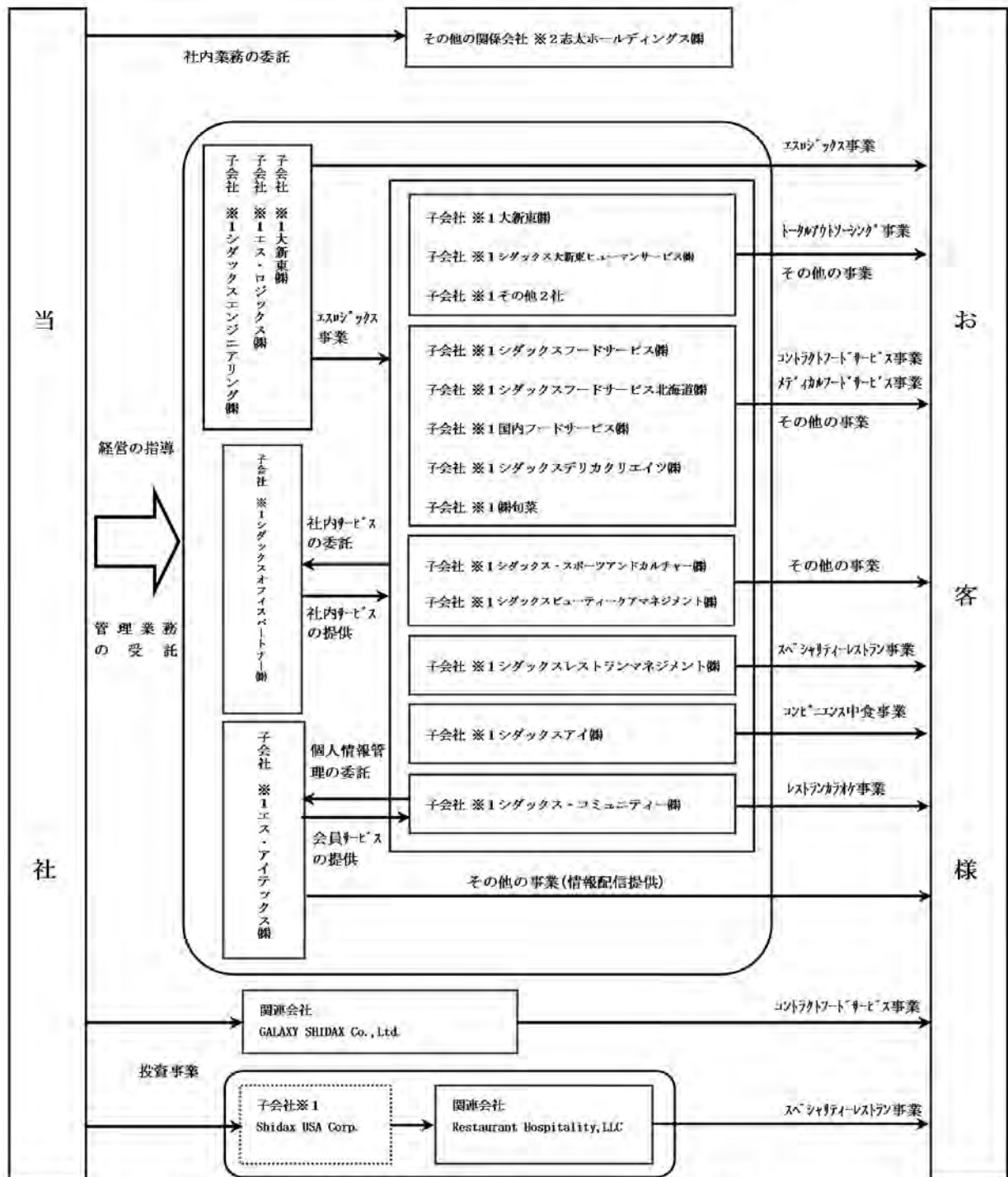
(4) 主に渋谷カルチャービレッジにおいてカルチャースクール、フィットネスジムの運営及び全国のレストランカラオケ店舗においてカルチャースクールを運営しております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・スポーツアンドカルチャー㈱

(5) リゾートを中心にホテル、旅館、会員制スパから、日帰り温泉施設などでエステティックサロン、リラクゼーションサロンを運営しております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスビューティーケアマネジメント㈱

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、子会社 ※1 Shidax USA Corp.は持株会社であります。
 ※2は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90百万円	エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス㈱	東京都調布市	100百万円	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスエンジニアリング ㈱	東京都調布市	10百万円	エスロジックス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスフードサービス北 海道㈱	北海道札幌市 中央区	10百万円	コントラクトフードサ ービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
国内フードサービス㈱	東京都調布市	16百万円	コントラクトフードサ ービス事業 メディカルフードサ ービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。役員の兼任あり。
シダックス・コミュニティー ㈱	東京都調布市	100百万円	レストランカラオケ事 業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスレストランマネジ メント㈱ (注) 4	東京都調布市	50百万円	スペシャリティーレス トラン事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスデリカクリエイツ ㈱	京都府久世郡	100百万円	コントラクトフードサ ービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
エス・アイテックス㈱	東京都渋谷区	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。
シダックスアイ㈱	東京都調布市	100百万円	コンビニエンス中食事 業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックスオフィスパートナ ー㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックス・スポーツアンド カルチャー㈱ (注) 5	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
シダックスビューティーケア マネジメント㈱	東京都渋谷区	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱旬菜	東京都調布市	1百万円	メディカルフードサービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
Shidax USA Corporation (注) 3	米国 デラウェア州	67百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	100.0	役員の兼任あり。
大新東㈱	東京都調布市	100百万円	トータルアウトソーシング事業 エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	東京都調布市	10百万円	トータルアウトソーシング事業 その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
その他国内2社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Restaurant Hospitality, LLC	米国 ニューヨーク州	45百万米ドル	スペシャリティーレストラン事業	20.0 (20.0)	役員の兼任あり。
GALAXY SHIDAX Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	12,000百万 ベトナムドン	コントラクトフードサービス事業	35.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で3,287百万円となっております。
5 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で2,005百万円となっております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス㈱	66,181	788	440	1,895	12,350
シダックス・コミュニティー㈱	37,103	435	△2,452	1,558	28,928
大新東㈱	25,475	938	223	6,359	11,077
シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	20,117	△89	64	1,371	4,192

- 7 その他の関係会社である志太ホールディングス㈱の状況につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エスロジックス事業	56 (0)
コントラクトフードサービス事業	803 (4,722)
メディカルフードサービス事業	1,195 (5,205)
レストランカラオケ事業	112 (3,618)
スペシャリティレストラン事業	47 (111)
コンビニエンス中食事業	38 (947)
トータルアウトソーシング事業	5,551 (8,491)
報告セグメント計	7,802 (23,094)
その他	464 (90)
管理部門	429 (193)
合計	8,695 (23,377)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
429 (193)	42.2	12.4	5,380

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
管理部門	429 (193)
合計	429 (193)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス㈱及びシダックス・コミュニティー㈱に在籍していた従業員全員がシダックス㈱へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングによる営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は174,461百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。利益面につきましては、スペシャリティーレストラン事業において、連結子会社持分の一部売却に伴う連結除外により前年に比べ減少したほか、主に円安基調による原材料価格の高騰や同業他社との競争激化による収益の減少等により、営業利益は647百万円（前連結会計年度比78.0%減）となり、経常利益は202百万円（前連結会計年度比92.9%減）となりました。また、主に当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を平成26年5月10日にDNC Landmark Holdings, LLCへ譲渡したことにより関係会社株式売却益5,422百万円を計上した一方、主にレストランカラオケ事業及びその他事業の用に供する固定資産の減損損失1,607百万円を特別損失に計上したこと及び、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、繰延税金資産の一部取り崩し税金費用が2,025百万円増加したことにより当期純利益は255百万円（前連結会計年度比51.0%減）となりました。

(エスロジックス事業)

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、在庫の低減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は41,910百万円（前連結会計年度比5.9%減）、セグメント利益は3,340百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、プレミアムブランド戦略として展開しております「シダックス料理人企画」（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏による監修メニューの提供や調理実演イベント）を行い、「食」の“高級化”と“エンターテインメント性”により、多くのお客様よりご好評の声を頂いております。

「北陸新幹線開通記念石川フェア」などメニューフェアの実施、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。また、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災支援活動も継続して行っていました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,576百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は1,434百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

(メディカルフードサービス事業)

大手同業他社との競争激化に加え、原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、回転寿司などのイベントの展開、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、労務管理の徹底、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上に取り組んでまいりました。多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした総合的なソリューションサービスの提案を行い、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,725百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は1,066百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

(レストランカラオケ事業)

個人消費が消費増税の影響により落ち込み、節約志向が高まり、低価格競争も激化しており、競合他社はもとより業種を超えた競争の激化など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、秋・冬グランドメニュー、「ゆったりランチ」の強化・推進、「レストランカラオケ・シダックス×妖怪ウォッチわくわくサマーキャンペーン」、「心やすらぐ温泉の旅キャンペーン」、「忘年会・新年会プレゼントキャンペーン」などのイベントを展開、マンスリースイーツが御楽しみ頂ける新レディースデー、ステーキとビールセットが御楽しみ頂ける新メンズデーを開始するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（870万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。さらに、事業活動と社会貢献活動を融合させた活動「Heart&smile 勇気プロジェクト」を開始し、歌唱動画投稿や専用メニューの提供等を通じて、国連UNHCR協会への寄付活動も行っておりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,521百万円（前連結会計年度比12.0%減）、セグメント利益は1,506百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

(スペシャリティーレストラン事業)

米国における状況は、当社連結子会社であるShidax USA CorporationがDNC Landmark Holdings, LLCとの間で持分譲渡契約を締結し、当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡することを決議し、平成26年5月10日に譲渡を実施いたしました。持分譲渡に伴い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社は当社の連結子会社より除外されることとなり、Restaurant Hospitality, LLCは持分法適用関連会社となりました。

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、節約志向・支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化により、集客力アップを図るとともに、労務シフト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、平成27年1月より新たな和食の世界を発信するスペシャリティーレストラン「WASHOKU 錦繡楼」を東京銀座にオープン、平成27年3月より「東京ワンピースタワー」内のレストラン及びカフェの受託運営を開始するなど事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,677百万円（前連結会計年度比59.7%減）、セグメント損失は354百万円（前連結会計年度はセグメント利益507百万円）となりました。

(コンビニエンス中食事業)

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、新規店舗を23店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、弁当・デザート等の日配品を中心に品揃えを強化すると共に、バレンタイン、駅弁空弁企画を実施し、販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,705百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益は293百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

(トータルアウトソーシング事業)

公共サービス分野では、現政権の「地方創生」方針のもと様々な業態において地域活性化の取り組みが検討され、民間委託化も進行するものと考えられます。一方、民間サービス分野では、景気回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況であり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、新規受注と運転サービス士の育成に努めてまいりました。社会サービス業務においては、従来からの事業の柱であります学校給食業務と指定管理者による施設管理業務に加え、平成26年10月より石川県が東京・銀座に出店したアンテナショップの運営を受託する等、グループ総合力を活かした営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,284百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は1,365百万円（前連結会計年度比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し10,371百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、5,774百万円の資金増加（前連結会計年度は7,333百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,403百万円計上されたほか、関係会社株式売却益が5,422百万円、法人税等の支払額が1,757百万円並びに未収入金の増加額が455百万円あった一方、減価償却費が5,542百万円、減損損失が1,607百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が661百万円、並びに未払消費税等の増加額が1,329百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、493百万円の資金増加（前連結会計年度は9,724百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金及び拘束性預金の預入による支出が3,858百万円、有形固定資産の取得による支出が3,568百万円、無形固定資産の取得による支出が371百万円並びに資産除去債務の履行による支出が122百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3,673百万円、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が3,455百万円、有形固定資産の売却による収入が817百万円並びに敷金及び保証金の回収による収入が550百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、7,274百万円の資金減少（前連結会計年度は1,232百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,480百万円あった一方、リース債務の返済による支出が2,318百万円、長期借入金の返済による支出が11,662百万円、社債の償還による支出が760百万円、配当金の支払額が585百万円並びに割賦債務の返済による支出が351百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行うエスロジックス事業、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行うコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行うメディカルフードサービス事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開するレストランカラオケ事業、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行うスペシャリティーレストラン事業、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行うコンビニエンス中食事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行うトータルアウトソーシング事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
エスロジックス事業 (百万円)	2,076	7.0
コントラクトフードサービス事業 (百万円)	30,576	1.6
メディカルフードサービス事業 (百万円)	35,725	△1.6
レストランカラオケ事業 (百万円)	36,521	△12.0
スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	9,677	△59.7
コンビニエンス中食事業 (百万円)	14,705	△0.5
トータルアウトソーシング事業 (百万円)	39,284	2.8
報告セグメント計 (百万円)	168,568	△9.8
その他 (百万円)	5,893	26.0
合計 (百万円)	174,461	△8.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しは、各種政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人財をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、ブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

（エスロジックス事業）

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

（コントラクトフードサービス事業）

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人財として適正な人員配置を行い、（管理）栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

（メディカルフードサービス事業）

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人財の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人財採用・人財確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

（レストランカラオケ事業）

消費動向の変化に迅速・的確に対応できるようITネットワークを活用した情報収集力・マーケティング力の向上に努め、他企業とのアライアンス及びコンセプトルーム等の誘客施策を実施し、地域のコミュニケーションセンター化を図るとともに、現場サービスレベルの向上と店舗経費等のコストコントロールをより一層強化し、収益性の向上に努めてまいります。

（スペシャリティーレストラン事業）

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進めてまいります。また、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャンネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・One to Oneマーケティングにつなげてまいります。

（コンビニエンス中食事業）

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総合力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上等、当社らしさを追求した売場づくりを促進し差別化戦略を遂行するとともに、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築にも努めてまいります。

（トータルアウトソーシング事業）

コスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が引き続き見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

(同業他社との競合等の外的要因について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティーレストラン事業では、外食市場全般でお客様の嗜好が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに、多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。トータルアウトソーシング事業では、同業他社との競合激化に加え、景気減速による地方自治体の財政縮減や民間企業のコスト削減ニーズが高まっております。これらの他、各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人財の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人財の確保とその育成が不可欠であります。人財の確保と育成が十分に為されなかった場合には、新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、調達コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入単価が上昇した場合、基本的にはコスト増加相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、食中毒発生拠点における一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(交通事故について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、重大な交通事故等を発生させてしまった場合には、損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループのスペシャリティーレストラン事業は、主として米国で事業を展開しており、連結財務諸表を作成するにあたっては在外子会社の財務諸表を円換算しております。急激な為替レートの変動があった場合には、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当初期待した成果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において1,607百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用並びに大新東株式会社の株式取得費用を金融機関より調達しております。平成27年3月31日現在における連結有利子負債残高は37,898百万円であり、有利子負債依存度は41.0%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であるため、金融情勢の変化等により市場金利が上昇した場合には、当社グループの金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティ株式会社が当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合には、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

(退職給付制度について)

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。また、連結子会社である大新東株式会社は、この他に複数事業主制度による企業年金（東京都自動車整備厚生年金基金）に加盟しており、制度全体の積立状況は「年金資産の額」に対して「年金財政計算上の給付債務の額」が超過している状況であります。本制度上、自社の拠出に対応する年金資産及び給付債務の額が合理的に算出できないことから、本基金の解散や大新東株式会社が本基金を脱退した場合には、臨時拠出等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の影響について)

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、また資産が滅失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟・係争等について)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び自主規制について

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路交通法、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合には、病院・福祉施設等に与える影響の程度によっては、契約単価の下落等による売上高の縮小を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険料の保険料率や算定方法を含めた社会保険制度の改正が実施された場合には、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担額が大幅に変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役職員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協会に加盟し、同協会が制定する自主規制及び各都道府県が制定する青少年保護育成条例を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られ営業活動の制限や対応コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟について

当社の連結子会社である大新東株式会社は、平成24年3月に国土交通省より平成21年の国土交通省北海道開発局及び各地方整備局発注の車両管理業務に係る入札談合に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求を受けており、現在係争中であります。

現在、本損害賠償請求につきまして慎重に対応しておりますが、裁判の結果を含めた今後の展開によっては、損害賠償の支払い等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役の志太勤一が代表取締役を兼任しているエスディーアイ(株)より営業設備を賃借し、当社は当該物件を事業子会社へ転貸しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産92,338百万円（前連結会計年度末比7.8%減）、負債66,205百万円（前連結会計年度末比11.6%減）、純資産26,133百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント上昇し28.3%となっております。

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,762百万円減少し92,338百万円（前連結会計年度末比7.8%減）となりました。

流動資産においては、546百万円減少し31,292百万円となりました。これは主に、現金及び預金が103百万円、繰延税金資産が154百万円及びその他に含まれている未収入金が520百万円、未収法人税・住民税が261百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が203百万円、原材料及び貯蔵品が636百万円、商品及び製品が244百万円及びその他に含まれている前払費用が471百万円減少したことによります。

固定資産においては、7,216百万円減少し61,046百万円となりました。これは主に、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC他事業子会社等17社が連結子会社から除外されたことにより、有形固定資産が5,594百万円、無形固定資産が1,532百万円並びに投資その他の資産が89百万円減少したことによります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,688百万円減少し66,205百万円（前連結会計年度末比11.6%減）となりました。

流動負債においては、230百万円減少し39,609百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,902百万円及びその他に含まれている未払消費税等が1,148百万円、預り金が435百万円増加した一方、買掛金が857百万円、未払金が1,233百万円、未払費用が856百万円、未払法人税等が360百万円、賞与引当金が516百万円減少したことによります。

固定負債においては、8,458百万円減少し26,595百万円となりました。これは主に、社債が760百万円、長期借入金が6,009百万円、資産除去債務が201百万円、リース債務が462百万円及びその他に含まれている長期未払金が380百万円減少したことによります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し26,133百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。これは主に、当期純利益255百万円の計上と剰余金の配当584百万円により利益剰余金が329百万円及び少数株主持分が244百万円減少した一方、為替相場の変動により為替換算調整勘定が1,396百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高174,461百万円（前連結会計年度比8.9%減）、営業利益647百万円（前連結会計年度比78.0%減）、経常利益202百万円（前連結会計年度比92.9%減）、当期純利益255百万円（前連結会計年度比51.0%減）となりました。

① 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ17,121百万円減少し174,461百万円となりました。これは主に、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社が連結子会社から除外されたことなどによりスペシャリティレストラン事業の売上高が14,359百万円減少したほか、既存店お客様来店数が前連結会計年度と比較して93%程度での推移となったことなどによりレストランカラオケ事業の売上高が4,991百万円減少したことによります。

② 売上総利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ2,463百万円減少し21,131百万円となりました。営業利益につきましては、2,295百万円減少し647百万円となりました。これは主に、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡しRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社が連結子会社から除外されたことにより減少したほか、トータルアウトソーシング事業において初期投資コストの影響による利益率の減少、並びに各セグメントにおいて原材料費価格の高騰や同業他社との競争激化による収益の減少があったこと等によります。

③ 営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ507百万円減少し641百万円となりました。これは主に、カラオケ機器売却益が567百万円減少したことによります。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ160百万円減少し1,086百万円となりました。これは主に、支払利息が140百万円減少したことによります。

④ 特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ5,465百万円増加し5,870百万円となりました。これは主に、関係会社株式売却益が5,422百万円発生したことによります。特別損失につきましては、450百万円増加し1,669百万円となりました。これは主に、減損損失が394百万円増加したことによります。

⑤ 当期純利益

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ266百万円減少し255百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,373百万円増加した一方で、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより繰延税金資産の一部取り崩したことなどにより法人税等調整額が3,579百万円増加したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との競争激化に加え、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は5,906百万円（リース資産及び無形固定資産を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充を中心とする総額60百万円の投資を実施しました。

(2) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充を中心とする総額40百万円の投資を実施しました。

(3) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ店舗設備のカラオケ機器の新機種導入を中心とする総額2,311百万円の投資を実施しました。

(4) スペシャルティレストラン事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストラン店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額183百万円の投資を実施しました。

(5) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、店舗設備の新設及び改修等の更新を中心とする総額92百万円の投資を実施しました。

(6) トータルアウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、事業用バスの取得及び店舗設備の新設を中心とする総額147百万円の投資を実施しました。

(7) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、ホテル施設の購入を中心とする総額2,795百万円の投資を実施しました。

(8) 全社又は消去

当連結会計年度の全社資産への主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワークの拡充を中心とする329百万円の投資を実施しました。また、セグメント間消去については54百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失1,607百万円を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部の譲渡を行い、Restaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社Patina Restaurant Group, LLC 他事業子会社等17社を連結範囲より除外したことにより、同社の主要設備は当社グループにおける主要な設備から除外されております。前連結会計年度末における同社の主要設備は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)			
			建物及び構 築物	器具備品	その他	合計
東部地区 La Fonda Del Sol (米国ニューヨーク州) 他47店	スペシャリテ ーレストラン事 業	店舗内装・厨房設備等	3,387	1,037	518	4,943

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、同様の理由により連結会社以外からの主要な賃借設備についても除外されております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	敷金、差入 保証金及び 建設協力金	土地 (面積㎡)	その他		合計
松阪クラブ (三重県松阪市) 他2店	レストランカラ オケ事業	レストラン カラオケ店舗	44	—	511 (3,865.07)	2	557	—
渋谷シダックスビレッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカルフ ードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、スペ シャリティーレス トラン事業、コン ビニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	事務所	1,405	—	7,962 (1,273.00)	19	9,387	424
シダックス・カルチャービ レッジ (東京都渋谷区)	その他	事務所	79	300	— (—)	51	430	103
神山フォレスト (東京都渋谷区)	その他	店舗内装・厨 房設備等	—	452	— (—)	—	452	25
中伊豆ワイナリーヒルズ (静岡県伊豆市)	その他	ホテル・ワイ ナリー設備等	2,196	—	412 (141,351.18)	18	2,626	25
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカルフ ードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、スペ シャリティーレス トラン事業、コン ビニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	店舗システム	10	—	— (—)	860	871	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・カルチャービレッジ (東京都渋谷区)	その他	事務所、スポーツクラブ施設	265
神山フォレスト (東京都渋谷区)	その他	店舗内装・厨房設備等	103

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

シダックスフードサービス(株)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 函館空港内格納庫 (北海道函館市) 他119店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業、その他	格納庫、厨房設 備等	96	10	— (—)	0	107	120
東北地区 ソニーエナジーデバイス郡 山事業所社員食堂 (福島県郡山市) 他224店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	0	8	— (—)	—	9	168
関東地区 千葉北総病院 (千葉県印西市) 他851店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	81	91	— (—)	29	202	708
中部地区 名古屋第二赤十字病院 (愛知県名古屋市) 他252店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	4	16	53 (24, 325. 65)	10	84	357
近畿地区 大阪医療センター (大阪府大阪市) 他281店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	2	10	— (—)	0	12	213
中国地区 岩国医療センター (山口県岩国市) 他80店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	4	7	— (—)	—	11	74
四国地区 四国こどもとおとなの医療 センター (香川県善通寺市) 他39店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業	厨房設備等	5	5	— (—)	—	10	41
九州地区 中頭病院 (沖縄県沖縄市) 他175店舗	コントラクトフ ードサービス事 業、メディカル フードサービス 事業、その他	厨房設備等	1	9	— (—)	1	12	164

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシヤリティーレストラン事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他	事務所	149	3	441 (1,498.14)	14	610	152

シダックス・コミュニティー(株)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金	器具備品	リース資産	その他	合計	
北海道地区 札幌駅前クラブ (北海道札幌市中央区) 他7店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	279	345	30	73	—	729	3
東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他12店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	255	453	40	160	—	911	3
関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他114店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	2,057	3,262	391	1,925	2	7,639	24
中部地区 名古屋鳴海クラブ (愛知県名古屋市緑区) 他51店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,564	1,374	203	680	0	3,823	19
近畿地区 京都河原町三条クラブ (京都府京都市中京区) 他36店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	911	1,500	133	555	0	3,101	17
中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他18店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	741	602	95	338	1	1,779	5
四国地区 高松中央通りクラブ (香川県高松市) 他5店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	562	229	47	103	0	943	1
九州地区 博多駅前クラブ (福岡県福岡市博多区) 他28店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	1,652	1,637	129	481	—	3,900	11

シダックスレストランマネジメント(株)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東地区 東京メインダイニング (東京都渋谷区) 他12店舗	スペシャリティーレストラン事業	店舗内装・厨房設備等	48	350	— (—)	21	420	39
近畿地区 「庵」総本店 (大阪府大阪市天王寺区) 他1店舗	スペシャリティーレストラン事業	店舗内装・厨房設備等	26	0	119 (309.40)	4	150	5
事務所 (兵庫県川西市)	スペシャリティーレストラン事業	事務所	111	—	135 (693.80)	1	248	1

大新東(株)

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他6支店	トータルアウトソーシング事業	不動産賃貸用設備・事務所等	115	0	0	0	184 (299.81)	—	300	25
東北地区 盛岡営業所 (岩手県盛岡市) 他5支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	—	0	0	—	— (—)	—	0	35
関東地区 法人営業所 (東京都渋谷区) 他16支店	エスロジックス事業、トータルアウトソーシング事業	不動産賃貸用設備・営業用車両・事務所等	649	17	10	121	324 (8,870.52)	30	1,155	372
中部地区 中部支店 (愛知県名古屋) 他9支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	1	3	0	—	40 (175,817.04)	—	47	84
近畿地区 大阪支店 (大阪府大阪市) 他6支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	1	1	1	0	— (—)	0	5	78
中国地区 中国支店 (広島県広島市) 他7支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	44	2	16	0	— (—)	—	63	39
四国地区 高松営業所 (香川県高松市) 他1支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	—	0	1	0	— (—)	—	1	14
九州地区 九州支店 (福岡県大宰府市) 他5支店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	0	1	0	—	— (—)	—	1	15

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常盤台寮 (東京都板橋区)	トータルアウトソーシング事業	社員寮	99	—	0	—	239 (660.89)	—	338	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティ 一(株)	渋谷シダックスビレッジ クラブ (東京都渋谷区) 他278店舗	レストランカラ オケ事業	店舗	8,771

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年6月26日 (注)	—	40,918,762	—	10,781	△2,000	10,186

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本準備金の額の減少によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	9	253	54	48	49,944	50,318	—
所有株式数 (単元)	—	5,079	303	192,686	5,748	128	205,002	408,946	24,162
所有株式数の 割合(%)	—	1.24	0.07	47.12	1.41	0.03	50.13	100.00	—

(注) 自己株式1,940,713株が、「個人その他」に19,407単元及び「単元未満株式の状況」に13株含まれております。なお、自己株式1,940,713株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は1,939,913株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	12,008,474	29.35
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	1,777,800	4.34
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	3.00
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	2.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	840,500	2.05
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目8番9号	820,000	2.00
志太 正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.48
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	500,000	1.22
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋瑞穂区苗代町15番1号	500,000	1.22
志太 富路	東京都調布市	380,984	0.93
計	—	19,861,872	48.54

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,939,913株(4.74%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,900	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,954,700	389,547	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 24,162	—	(注)
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	389,547	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,939,900	—	1,939,900	4.74
計	—	1,939,900	—	1,939,900	4.74

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	961	497,506
当期間における取得自己株式	54	29,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,939,913	—	1,939,967	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質強化のために有効に活用していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めて取締役会の決議により定める。」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月20日 取締役会決議	584	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	377	395	550	550	578
最低(円)	250	290	316	425	488

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）における株価であり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価であり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価に基づいて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	503	520	546	552	569	578
最低(円)	494	495	514	525	539	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価に基づいて記載しております。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	志太 勤一	昭和32年9月5日生	昭和56年11月	キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスフードサービス株 式会社) 入社 営業推進室長	(注) 5	1,225,856
				昭和60年4月	キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスフードサービス株 式会社) 取締役就任		
				平成3年3月	株式会社シダコーポレーション (現シダックスフードサービス株 式会社) 代表取締役副社長就任		
				平成9年9月	シダックス株式会社 (現シダック スフードサービス株式会社) 代表 取締役社長就任		
				平成13年4月	当社 代表取締役社長就任 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役副会長就任		
				平成13年9月	エス・ロジックス株式会社 代表 取締役社長就任		
				平成16年1月	シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役社長就任		
				平成19年6月	大新東株式会社 取締役就任		
				平成20年6月	大新東株式会社 取締役会長就任		
				平成22年5月	大新東株式会社 代表取締役社長 就任		
				平成23年6月	大新東株式会社 代表取締役会長 就任		
				平成24年6月	当社 代表取締役会長兼社長就任 (現任)		
				平成26年4月	シダックスフードサービス株式会 社 代表取締役会長就任 (現任)		
				平成26年10月	シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任 (現 任)		
取締役 最高顧問	—	志太 勤	昭和9年10月14日生	昭和35年5月	富士食品工業株式会社 (現シダック スフードサービス株式会社) 設 立 代表取締役社長就任	(注) 5	1,203,332
				平成9年4月	シダックスシーアンドブイ株式会 社 (現シダックスアイ株式会社) 代表取締役会長就任		
				平成9年9月	シダックス株式会社 (現シダック スフードサービス株式会社) 代表 取締役会長就任		
				平成12年10月	シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任		
				平成13年4月	当社 代表取締役会長就任		
				平成13年9月	エス・ロジックス株式会社 代表 取締役会長就任		
				平成17年8月	社団法人日本ニュービジネス協議 会連合会 会長就任		
				平成19年6月	大新東株式会社 取締役就任		
				平成24年6月	当社 取締役最高顧問就任 (現 任)		
				他の法人等の代表状況			
				平成8年1月	志太エンジェル株式会社 (現志太 ホールディングス株式会社) 代表 取締役就任 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	フードサービス事業担当	河本 茂樹	昭和26年7月16日生	昭和50年4月 昭和63年3月 平成10年5月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月	株式会社ダイエー 入社 株式会社ブランタン銀座 人事部長 株式会社ブランタン銀座 取締役総務人事統括部長 当社入社 執行役員 管理本部長補佐 シダックスフードサービス株式会社 取締役メディカルフード事業副本部長 当社 管理本部長 シダックスフードサービス株式会社 常務取締役フードサービス事業副本部長 シダックスフードサービス株式会社 代表取締役専務フードサービス事業本部長 当社 取締役就任 当社 フードサービス事業本部長就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任(現任) 当社 フードサービス事業担当就任(現任) シダックスフードサービス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	—
常務取締役	管理本部長兼 IR担当	若狭 正幸	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 昭和58年7月 昭和61年5月 平成12年7月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年8月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月	大蔵省(現財務省) 入省 日田税務署長 在リオ・デ・ジャネイロ日本国総領事館領事 関税局業務課長 理財局国有財産企画課長 国税不服審判所次長 大阪国税局長 独立行政法人国立印刷局理事 当社入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役 管理本部長兼IR担当就任(現任)	(注) 5	—
取締役	トータルアウトソーシング営業推進本部長	白田 豊彦	昭和31年6月6日生	昭和54年3月 平成3年8月 平成14年7月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	西友商事入社 日清医療食品株式会社 入社 シダックスフードサービス株式会社入社 同社営業開発本部長 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役 当社トータルアウトソーシング営業推進本部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	柳 孝一	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 昭和60年7月 平成元年4月 平成10年4月 平成19年12月 平成22年6月 平成25年4月	野村證券株式会社 調査部（現株式会社野村総合研究所）入社 株式会社野村総合研究所 経営コンサルティング部長 多摩大学経営情報学部教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科（現早稲田大学ビジネススクール）教授 日本ベンチャー学会 副会長就任（現理事） 当社 取締役就任（現任） 多摩大学名誉教授（現任）	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	佐藤 好男	昭和29年11月20日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年5月 平成25年6月	キャフトフードサービス株式会社（現シダックスフードサービス株式会社）入社 シダックスフードサービス株式会社執行役員就任 シダックスフードサービス株式会社 取締役就任 シダックスフードサービス株式会社 常務取締役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 常務取締役就任 大新東ヒューマンサービス株式会社（現シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社）取締役就任 大新東株式会社 取締役就任 当社 常勤監査役就任（現任）	(注) 7	3,300
監査役 (常勤)	—	祝迫 修	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年10月 平成26年6月	キャフトフードサービス株式会社（現シダックスフードサービス株式会社）入社 当社人事部長 当社人材育成部長 シダックス・コミュニティー株式会社監査役 当社内部監査室長 当社 常勤監査役就任（現任）	(注) 6	500
監査役	—	北本 幸仁	昭和23年1月13日生	昭和48年11月 昭和63年6月 平成6年9月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年10月	監査法人中央会計事務所 入所 監査法人中央会計事務所 社員就任 中央監査法人 代表社員就任 仰星監査法人 理事代表社員就任 当社 監査役就任（現任） 仰星監査法人顧問（現任）	(注) 6	—
監査役	—	田部井 悦子	昭和31年1月20日生	昭和56年10月 平成2年1月 平成18年6月 平成19年4月 平成25年6月	監査法人サンワ東京丸の内事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 田部井公認会計士事務所 設立 東陽監査法人 社員 独立行政法人国立公文書館非常勤監事（現任） 当社 監査役就任（現任）	(注) 7	—
計							2,432,988

- (注) 1 取締役 柳 孝一は、「社外取締役」であります。
- 2 監査役 北本 幸仁及び田部井 悦子の2名は、「社外監査役」であります。
- 3 代表取締役会長兼社長 志太 勤一は、取締役最高顧問 志太 勤の長男であります。
- 4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、以下のとおりであります。

氏名	職名
中村 貞夫	社長室長
西 哲也	経理財務統括部長
保永 茂樹	管理統括部長 兼 人事部長 兼 オフィスパートナー事業本部長
嶋津 厚志	営業企画推進室長
竹下 俊二	メニュー開発統括部長 兼 ドーグ・外販事業本部長

- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
風間 眞一	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 株式会社十字屋入社 昭和48年7月 日本信販株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)入社 平成17年3月 同社広報部部長 平成18年4月 同社広報部上席調査役 平成21年11月 風間眞一事務所開設(現任)	—
計			—

- (注) 補欠監査役 風間 眞一は、社外監査役の補欠として選任しており、「社外監査役」の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため、経営チェック機能の充実を図ることです。

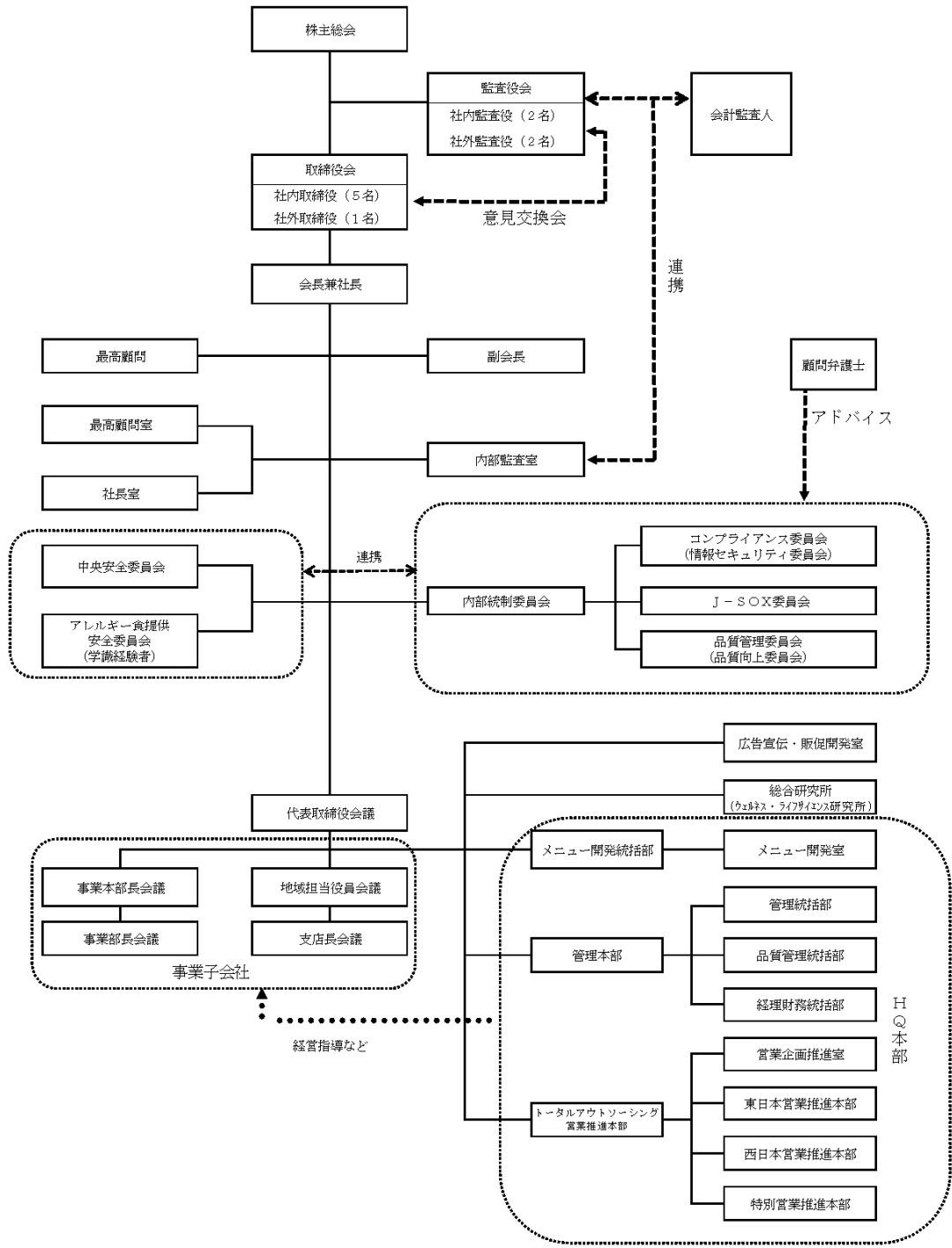
当社の取締役会は、取締役6名（内1名は社外取締役）で構成されております。取締役会を毎月定例で開催し、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

これに当社の取締役及び当社子会社の代表取締役で構成される代表取締役会議並びに当社の取締役及び事業本部長で構成される事業本部長会議を毎週開催し業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、毎月定例で開催される地域担当役員会議及び事業本部長会議において、当社の取締役が、事業子会社の取締役及び事業部長の業務執行に関する報告を受けるとともに、監督を行っております。さらに、セグメント別の支店長会議を毎月開催しております。

当社（HQ本部）に3つの本部を設置し、事業子会社に対して経営指導などを行い、グループ経営の全体最適化を図っております。

なお、当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（内2名は社外監査役）で構成しております。

会社の機関及び内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社の形態を採用しております。取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために6名中1名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。また、監査役会は4名中2名を社外監査役として、経営のモニタリング機能の強化を図っており、監視機能が十分に発揮できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため及び財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために「内部統制基本方針」を定めております。特に財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、平成27年2月26日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する基本方針」を決議し、本方針に基づき財務報告に係る内部統制の評価及び監査を実施しております。

なお、内部統制全般への取組みを強化するために、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。内部統制委員会ではグループ全体のリスクを把握し、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会において行ったリスク管理についての監督を行っております。特に情報漏えいのリスク及び食に関するリスクに関する対策については、コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ委員会及び品質管理委員会の下に品質向上委員会を設けて対策を講じております。

さらに、企業外部の学識経験者を含めた「アレルギー食提供安全委員会」を設置し、当社グループが提供する食の「安心・安全」を確保するための活動を行っております。また、安全最優先の文化を築き上げるために、全ての従業員が労働安全衛生活動に取り組むことを自らの責務であると自覚し、職場の危険要因の除去と心身の健康保持促進に取り組んでおります。

内部統制基本方針では、「内部統制の目標」と「業務の適正を確保するための体制」を定めております。その主な内容は以下のとおりであります。

「内部統制の目標」

1. 業務の有効性及び効率性の向上

当社は、業務の有効性及び効率性の向上を達成するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 当社の中長期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (2) 当社の短期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (3) 目標及び目標達成のための方針等を適宜、組織の各階層に展開すること。
- (4) 経営資源（人材、資金、設備、情報等）を業務の目的に適合させ適時に活用すること。
- (5) 内外の環境変化に対して迅速に対応し、提供する商品、サービスの品質が顧客の期待水準以上であること。
- (6) 業務を合理的な範囲で最短時間、最小コストで実行するための計画を作成し、管理すること。

2. 財務報告の信頼性の確保

当社は、法令等及び会計基準並びに当社の規程等に準拠し、利害関係者に対して財務報告の信頼性を確保するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 個々の取引は、管理者の包括的又は個別の承認の下に実行すること。
- (2) 個々の取引について、日常的なモニタリング又は独立の評価を実行すること。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存すること。また、「一般に公正妥当と認められる会計基準」に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳していること。
- (4) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をとること。
- (5) 財務情報は、必要な社内手続きを経て取締役会が承認した上で社外に公表すること。
- (6) 利害関係者に対し適切な情報開示を行うこと。

3. 事業活動に関わる法令等の遵守

当社は、全役員及び全従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため以下の内部統制を整備運用する。

- (1) シダックスコンプライアンス行動指針を全役員及び全従業員が法令等、当社の規程等及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) シダックスコンプライアンス行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に教育を行う。
- (3) 内部監査室の機能強化を図り、コンプライアンス委員会と連携の上、職務執行が正しく行われているかを監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告するものとする。
- (5) 全従業員が、シダックスコンプライアンス行動指針に違反する行為又は違反の可能性がある行為を発見した場合に、直接情報提供を行う手段として社内外のホットラインを整備運用する。

4. 会社資産の保全

当社は、会社資産の保全を図るために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用又は処分を正当な手続き及び承認の下に行うこと。
- (2) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用及び処分を稟議規程に基づきその有効性等を十分に検討すること。
- (3) 天災・人災などのリスクから、会社の資産を保全する体制を整備すること。

「業務の適正を確保するための体制」

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の経営執行の意思決定の効率化及び適正化を確保するために、内部統制規程、組織規程等を定め各種会議体を設置する。

取締役会は取締役、全従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する組織又は仕組みを構築する。

2. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応する。

当社は、反社会的勢力により役員及び従業員が被害を受けることがないようにするため、社内規程及び社内体制を整備し、民事及び刑事両面からの法的対応策を充実させる。

3. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループのセグメント別の事業に関する管理者に対し、そのセグメントにおける法令遵守及びリスク管理をするための権限と責任を与えている。

内部統制委員会は、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置し、これらの推進責任者としてグループのセグメント別の管理者を配置し、セグメント別の法令遵守及びリスク管理を横断的に推進し、管理する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、情報管理規程及び文書管理規程等（以下「情報管理規程等」という。）に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存及び管理する。

取締役及び監査役は、情報管理規程等により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

5. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に対する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたその従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

6. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長兼社長及び取締役との間の定期的な意見交換会を設置する。

8. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、コンプライアンス規程等により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社全体のリスクを統括的に管理する体制を構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。リスク管理体制に関してはコンプライアンス委員会において法令、社会規範、倫理などの遵守状況をモニタリングし、また顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。一方、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクについては、J-SOX委員会において検討をし、日常的にリスクを管理するための体制を構築しております。さらに、食品に関するリスクの軽減及び食事提供その他サービス品質の向上を図るため、内部統制委員会の下に品質管理委員会を設置しております。他に内部監査室による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、専任スタッフ11名で構成される内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。また、監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、取締役会、内部統制委員会並びにコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会等に出席し、経営上の意思決定や業務の執行状況に関して適正な監査を実施しております。内部監査と監査役監査は、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、監査計画、監査結果等について双方向的に情報交換するなど、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り、監査の実効性が上がるように努めております。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、リスクアプローチ視点での質疑応答、意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

なお、監査役北本幸仁及び田部井悦子は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験・企業経営に関する高い見識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、当該監査契約に基づき金融商品取引法及び会社法上の会計監査を受けている他、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の連携につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の監査結果の指摘事項を双方向的に情報交換する等、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 守 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 浅野俊治 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 今井仁子 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名となっております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役柳孝一、社外監査役北本幸仁及び田部井悦子との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役柳孝一は、大学教授としての経験・見識が豊富であり、その知見を活かした専門的見地から、当社の経営全般に対して公正かつ客観的視点から有益な助言・監督を行っており、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、日本ベンチャー学会理事及び多摩大学名誉教授を兼任しておりますが、当社と同学会並びに同大学との間には、特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役北本幸仁及び田部井悦子は、上記(②内部監査及び監査役監査の状況)に記載のとおり、その専門的な知見から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役北本幸仁は、仰星監査法人顧問並びに社外監査役田部井悦子は、独立行政法人国立公文書館監事及び株式会社リンクバル監査役をそれぞれ兼任しておりますが、当社と同社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、業務執行を行う経営陣に対し中立的な立場から有益な助言・監督を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部機関である内部監査室、外部機関である会計監査人と情報交換や連携を図っており、社外の視点から経営に対する監視を行い忌憚のない意見を述べております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	297	185	—	92	19	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	—	1	—	2
社外役員	8	8	—	—	0	3

- (注) 1 上記の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成26年4月30日付で辞任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在における役員の員数は、取締役6名及び監査役4名であります。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第5回定時株主総会において年額350,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第1回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。
- 4 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
志太 勤一 (取締役)	提出会社	94	49	7	—	151
	Shidax USA Corporation	—	51	—	—	51

- (注) 1 Shidax USA Corporationより支払われた51百万円は、Restaurant Hospitality, LLC持分の一部売却に伴い、Shidax USA Corporationの役員報酬として支給されたものであります。
- 2 Shidax USA Corporationにおいて米ドルで支給された報酬等については、期中平均レート(1US\$=102.12円)で換算しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定につきましては、株主総会において決議された上限の範囲内において、各役員の職位等を勘案した上で取締役会及び監査役会において決定しております。また、退任する取締役への退職慰労金は、株主総会においてその賛否を決議し、金額、支給時期等については「取締役退職慰労金支給規程」に基づき、取締役会において決議しております。なお、退職慰労引当金繰入額は、当該規程に基づき、役位最高支給月額に役位ごとの在任期間の年数を乗じて計算しております。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるシダックスフードサービス㈱については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 704百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
オイシックス㈱	180,000	465	取引関係強化のため保有
㈱小松製作所	17,744	37	取引関係強化のため保有
ハウス食品㈱	12,100	20	取引関係の維持・強化を目的として保有
長瀬産業㈱	10,659	13	取引関係強化のため保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,887	12	取引関係の維持・強化を目的として保有
大陽日酸㈱	14,615	11	取引関係の維持・強化を目的として保有
アサヒグループホールディングス㈱	4,055	11	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱バンダイナムコホールディングス	4,752	11	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,490	10	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱みずほフィナンシャルグループ	39,604	8	取引関係の維持・強化を目的として保有
エンシュウ㈱	54,034	7	取引関係強化のため保有
NTN㈱	12,733	4	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱小糸製作所	2,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
レンゴー㈱	6,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱横浜銀行	5,350	2	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱キューソー流通システム	1,210	1	取引関係強化のため保有
㈱東天紅	5,000	0	取引関係強化のため保有
㈱ニッキ	2,000	0	取引関係強化のため保有
㈱不二家	3,000	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
日本電信電話㈱	102	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン㈱	2,023	0	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイシックス㈱	180,000	389	取引関係強化のため保有
㈱小松製作所	17,744	41	取引関係強化のため保有
ハウス食品㈱	12,100	30	取引関係の維持・強化を目的として保有
大陽日酸㈱	15,098	24	取引関係の維持・強化を目的として保有
長瀬産業㈱	10,659	16	取引関係強化のため保有
アサヒグループホールディングス ㈱	4,055	15	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,490	13	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,887	13	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱バンダイナムコホールディングス	4,752	11	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱みずほフィナンシャルグループ	39,604	8	取引関係の維持・強化を目的として保有
NTN㈱	12,733	8	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱小糸製作所	2,000	7	取引関係の維持・強化を目的として保有
エンシュウ㈱	54,034	6	取引関係強化のため保有
㈱横浜銀行	5,350	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
レンゴー㈱	6,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱キューソー流通システム	1,210	1	取引関係強化のため保有
㈱東天紅	5,000	1	取引関係強化のため保有
㈱ニッキ	2,000	0	取引関係強化のため保有
日本電信電話㈱	102	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱不二家	3,000	0	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン㈱	2,583	0	取引関係の維持・強化を目的として保有

当社（提出会社）については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7 銘柄 214百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
カルビー(株)	40,000	97	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱AOKIホールディングス	1,680	2	情報収集のため保有
江崎グリコ(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
カルビー(株)	40,000	208	取引関係の維持・強化を目的として保有
㈱AOKIホールディングス	1,680	2	情報収集のため保有
江崎グリコ(株)	500	2	取引関係の維持・強化を目的として保有

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	70	8	70	—
連結子会社	15	—	15	—
計	85	8	85	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び当社子会社は、会計監査人並びに同一ネットワークに属しているKPMGグループに対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスについての対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務の特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意及び社内での適正な承認を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 11,043	※3 11,146
受取手形及び売掛金	13,060	12,856
商品及び製品	1,350	1,105
原材料及び貯蔵品	1,399	762
繰延税金資産	1,213	1,367
その他	3,794	4,064
貸倒引当金	△22	△10
流動資産合計	31,838	31,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 17,571	※3 13,398
土地	※3 10,015	※3 10,425
リース資産（純額）	4,737	4,427
その他（純額）	3,109	1,588
有形固定資産合計	※1 35,434	※1 29,840
無形固定資産		
のれん	9,278	7,861
その他	1,203	1,088
無形固定資産合計	10,482	8,949
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,081	※3 1,215
長期貸付金	3,212	2,690
繰延税金資産	5,446	2,338
敷金及び保証金	8,750	8,120
その他	※2, ※3 4,160	※2, ※3 8,156
貸倒引当金	△307	△265
投資その他の資産合計	22,345	22,256
固定資産合計	68,262	61,046
資産合計	100,101	92,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,575	7,718
1年内返済予定の長期借入金	※3 10,163	※3 12,066
1年内償還予定の社債	760	760
未払金	3,826	2,593
未払費用	7,315	6,459
リース債務	2,233	2,474
未払法人税等	1,035	675
ポイント引当金	319	317
役員賞与引当金	48	59
賞与引当金	2,323	1,806
株主優待引当金	261	289
その他	2,976	4,390
流動負債合計	39,840	39,609
固定負債		
社債	1,500	740
長期借入金	※3 24,579	※3 18,570
リース債務	2,643	2,181
繰延税金負債	180	355
役員退職慰労引当金	628	658
資産除去債務	3,207	3,005
その他	2,315	1,084
固定負債合計	35,053	26,595
負債合計	74,894	66,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,856	10,527
自己株式	△805	△806
株主資本合計	24,961	24,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	588
為替換算調整勘定	△482	913
その他の包括利益累計額合計	1	1,501
少数株主持分	244	—
純資産合計	25,206	26,133
負債純資産合計	100,101	92,338

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	191,583	174,461
売上原価	167,988	153,330
売上総利益	23,594	21,131
販売費及び一般管理費	※1 20,651	※1 20,483
営業利益	2,943	647
営業外収益		
受取利息	29	91
団体定期配当金	134	122
カラオケ機器売却益	605	37
負ののれん償却額	149	149
持分法による投資利益	—	84
その他	230	155
営業外収益合計	1,148	641
営業外費用		
支払利息	1,048	898
その他	199	188
営業外費用合計	1,247	1,086
経常利益	2,844	202
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 26
投資有価証券売却益	364	—
関係会社株式売却益	—	5,422
退店補償金受入益	—	421
その他	31	—
特別利益合計	404	5,870
特別損失		
減損損失	※3 1,213	※3 1,607
その他	5	61
特別損失合計	1,218	1,669
税金等調整前当期純利益	2,030	4,403
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,124
法人税等調整額	△541	3,038
法人税等合計	1,369	4,163
少数株主損益調整前当期純利益	660	240
少数株主利益	139	△14
当期純利益	521	255

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	103
為替換算調整勘定	691	829
持分法適用会社に対する持分相当額	53	538
その他の包括利益合計	※1 376	※1 1,472
包括利益	1,037	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	1,755
少数株主に係る包括利益	161	△42

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,936	△275	25,571
当期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
当期純利益			521		521
自己株式の取得				△530	△530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△79	△530	△610
当期末残高	10,781	4,128	10,856	△805	24,961

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	△1,205	△352	116	25,335
当期変動額					
剰余金の配当					△601
当期純利益					521
自己株式の取得					△530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	722	354	127	481
当期変動額合計	△368	722	354	127	△128
当期末残高	484	△482	1	244	25,206

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	4,128	10,856	△805	24,961
当期変動額					
剰余金の配当			△584		△584
当期純利益			255		255
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△329	△0	△329
当期末残高	10,781	4,128	10,527	△806	24,631

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	484	△482	1	244	25,206
当期変動額					
剰余金の配当					△584
当期純利益					255
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	1,396	1,499	△244	1,255
当期変動額合計	103	1,396	1,499	△244	926
当期末残高	588	913	1,501	－	26,133

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,030	4,403
減価償却費	6,482	5,542
減損損失	1,213	1,607
のれん償却額及び負ののれん償却額	861	661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	14	28
受取利息及び受取配当金	△39	△101
支払利息	1,048	898
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	△364	—
持分法による投資損益 (△は益)	2	△84
カラオケ機器売却益	△605	△37
退店補償金受入益	—	△421
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	△374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300	79
未収入金の増減額 (△は増加)	190	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	△362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,210	1,329
未払金の増減額 (△は減少)	△687	△96
未払費用の増減額 (△は減少)	192	174
その他	42	889
小計	11,167	8,058
利息及び配当金の受取額	38	46
利息の支払額	△1,044	△914
退店補償金の受取額	—	372
保険金の受取額	56	—
和解金の受取額	22	—
和解金の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△2,907	△1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,333	5,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△337	△3,858
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	337	3,455
有形固定資産の取得による支出	△11,441	△3,568
有形固定資産の売却による収入	980	817
無形固定資産の取得による支出	△117	△371
資産除去債務の履行による支出	△57	△122
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	391	—
子会社株式の取得による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,673
事業譲受による支出	△168	—
貸付けによる支出	△352	△8
貸付金の回収による収入	36	240
敷金及び保証金の差入による支出	△252	△50
敷金及び保証金の回収による収入	1,368	550
その他	27	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,724	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	138	2,000
短期借入金の返済による支出	△517	△2,000
割賦債務の返済による支出	△343	△351
リース債務の返済による支出	△2,512	△2,318
長期借入れによる収入	21,500	8,480
長期借入金の返済による支出	△15,140	△11,662
社債の償還による支出	△760	△760
自己株式の取得による支出	△530	△0
配当金の支払額	△602	△585
少数株主への配当金の支払額	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232	△7,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	566
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△978	△439
現金及び現金同等物の期首残高	11,789	10,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,810	※1 10,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

シダックスフードサービス(株)

シダックス・コミュニティー(株)

エス・ロジックス(株)

シダックスアイ(株)

大新東(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたRestaurant Hospitality, LLC及びその100%連結子会社のPatina Restaurant Group, LLC他事業子会社等17社は、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外し、Restaurant Hospitality, LLCについては持分法適用の関連会社としております。

(2) 非連結子会社

P P P新松戸(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

GALAXY SHIDAX Co., Ltd.

Restaurant Hospitality, LLC

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたRestaurant Hospitality, LLCは、持分の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたRA Patina, LLCは、Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ファンズエービー(株)

P P P新松戸(株)

堀兼学校給食(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちShidax USA Corporationの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

コンビニエンス中食事業は、売価還元法

コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
定額法によっております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ④ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 株主優待引当金
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、②取得関連費用の取り扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損失」は、当連結会計年度においては「営業外収益」の「持分法による投資利益」として金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」は2百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44百万円は、「持分法による投資損益」2百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	42,338百万円	39,311百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	419百万円	4,041百万円
関係会社出資金	0	0

※3 担保資産及び対応する債務
担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	7,935百万円	7,935百万円
建物	843	804
計	8,778	8,739

上記の他、担保に供されている資産は連結子会社の株式58,598,800株であります。
担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	12,500百万円	10,232百万円
(うち1年内返済予定額)	(2,268)	(4,768)

上記の他、前連結会計年度、当連結会計年度ともに定期預金15百万円を営業保証金の代用として、また、おおたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円及び仙田野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円を差入れております。

4 偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭 支払の責任の上限額	641百万円	398百万円

5 財務制限条項

平成20年9月25日付シンジケートローン契約及び平成25年3月29日付シンジケートローン変更契約

- ① 本決算の連結貸借対照表における貸貸人及び貸借人との間で合意した修正純資産金額を、平成24年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。なお、修正純資産金額とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に、会計基準の変更に伴い追加で発生した退職給付費用の合計金額等を加算した金額を言います。
- ② 本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	7,021百万円	7,438百万円
退職給付費用	126	119
賞与引当金繰入額	611	681
役員賞与引当金繰入額	48	59
役員退職慰労引当金繰入額	55	34
貸倒引当金繰入額	△27	△44
ポイント引当金繰入額	92	67
株主優待引当金繰入額	198	221
のれん償却額	1,010	810

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	16百万円
土地	—	0
その他	4	9
計	8	26

※3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	中部	店舗	建物等	8
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	11
	関東	店舗	建物等	493
	中部	店舗	建物等	167
	近畿	店舗	建物等	182
	中国	店舗	建物等	140
	九州	店舗	建物等	132
スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	器具備品	2
	近畿	店舗等	建物等	9
コンビニエンス・中食事業	関東	店舗	建物等	10
	中部	店舗	建物等	6
	近畿	店舗	建物	15
	中国	店舗	建物等	5
その他	北海道	店舗	建物等	2
	関東	店舗	建物等	9
	中国	店舗	建物	2
	九州	店舗	建物等	4
トータルアウトソーシング事業	関東	店舗	建物等	7
計				1,213

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	2
	中部	店舗	建物等	9
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	32
	東北	店舗	建物等	85
	関東	店舗	建物等	318
	中部	店舗	建物等	192
	近畿	店舗	建物等	355
	中国	店舗	建物等	32
	九州	店舗	建物等	28
	スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	建物等
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗	建物等	15
	東北	店舗	長期前払費用	24
その他	北海道	店舗	建物	0
	東北	店舗	建物	0
	関東	店舗等	建物等	490
	近畿	店舗	建物等	2
計				1,607

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,607百万円)として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	954百万円	1,168百万円
構築物	64	87
機械装置	—	28
器具備品	136	186
リース資産	57	110
ソフトウェア	0	0
長期前払費用	—	26
合計	1,213	1,607

(4) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△218百万円	131百万円
組替調整額	△359	—
税効果調整前	△577	131
税効果額	208	△27
その他有価証券評価差額金	△368	103
為替換算調整勘定：		
当期発生額	691	829
為替換算調整勘定	691	829
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	53	538
持分法適用会社に対する持分相当額	53	538
その他の包括利益合計	376	1,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	838,388	1,100,564	—	1,938,952
合計	838,388	1,100,564	—	1,938,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,100,564株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,100,000株、単元未満株式の買取りによる増加564株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	601	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	584	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式（注）	1,938,952	961	—	1,939,913
合計	1,938,952	961	—	1,939,913

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取りによる増加961株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	584	15	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	584	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,043百万円	11,146百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△232	△232
拘束性預金	—	△542
現金及び現金同等物	10,810	10,371

※ 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,573百万円	2,104百万円
重要な資産除去債務の額	229	16

※ 3 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の売却によりRestaurant Hospitality, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,039百万円
固定資産	7,998
流動負債	△3,850
固定負債	△1,335
少数株主持分	△145
のれん既償却分	△1,691
関連会社株式	△3,304
関係会社株式売却益	5,422
その他	0
同社持分の売却価額	5,132百万円
未収入金	△438
長期未収入金	△1,163
長期預け金	△83
条件付き対価による調整額	660
同社現金及び現金同等物	△434
差引：売却による収入	3,673百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,008	415
1年超	8,206	1,530
合計	10,214	1,946

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主にレストランカラオケ事業及びスペンヤリティーレストラン事業の出店に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務統括部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,043	11,043	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,060	13,060	—
(3) 投資有価証券	924	924	—
(4) 長期貸付金	3,212		
貸倒引当金(*1)	△2		
	3,210	3,071	△138
(5) 敷金及び保証金	8,750	8,288	△462
資産計	36,989	36,388	△600
(1) 買掛金	8,575	8,575	—
(2) 未払金	3,826	3,826	—
(3) 未払法人税等	1,035	1,035	—
(4) 社債(*2)	2,260	2,275	15
(5) 長期借入金(*3)	34,742	34,872	129
(6) リース債務(*4)	4,877	4,918	40
負債計	55,318	55,504	185
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内の社債を含んでおります。

(*3) 1年内の長期借入金を含んでおります。

(*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,146	11,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,856	12,856	—
(3) 投資有価証券	1,058	1,058	—
(4) 長期貸付金	2,690		
貸倒引当金(*1)	△2		
	2,688	2,605	△83
(5) 敷金及び保証金	8,120	7,841	△278
資産計	35,870	35,507	△362
(1) 買掛金	7,718	7,718	—
(2) 未払金	2,593	2,593	—
(3) 未払法人税等	675	675	—
(4) 社債(*2)	1,500	1,508	8
(5) 長期借入金(*3)	30,636	30,740	104
(6) リース債務(*4)	4,655	4,658	3
負債計	47,778	47,896	117
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内の社債を含んでおります。

(*3) 1年内の長期借入金を含んでおります。

(*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	156	156
子会社及び関連会社株式	419	4,041

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,043	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,060	—	—	—
長期貸付金(*)	502	1,299	1,124	284
敷金及び保証金	403	4,030	2,679	1,637
合計	25,009	5,329	3,804	1,921

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない2百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,856	—	—	—
長期貸付金(*)	326	1,259	894	207
敷金及び保証金	1,496	2,947	2,680	996
合計	25,824	4,206	3,575	1,203

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない2百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	760	760	560	180	—	—
長期借入金	10,163	10,987	5,977	3,453	1,360	2,800
リース債務	2,233	1,829	723	70	19	—
合計	13,157	13,577	7,261	3,704	1,379	2,800

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	760	560	180	—	—	—
長期借入金	12,066	7,300	4,966	3,056	1,148	2,100
リース債務	2,474	1,418	729	28	5	—
合計	15,300	9,278	5,875	3,084	1,153	2,100

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	791	139	651
② 債券	—	—	—
③ その他	122	67	55
小計	913	206	707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	12	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10	12	△1
合計	924	218	706

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 156百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	898	148	749
② 債券	—	—	—
③ その他	155	67	88
小計	1,053	215	838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4	5	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4	5	△1
合計	1,058	221	837

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 156百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
① 株式	371	364	—
② 債券	—	—	—
③ その他	19	—	0
合計	391	364	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度の減損処理はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	26,720	19,659	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	25,276	15,220	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東(株)は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	36,246百万円	36,766百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	51,134	51,171
差引額	△14,888	△14,404

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 25.8% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 26.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,771百万円、当連結会計年度10,339百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループの特別掛金の徴収はありません。

当社の連結子会社である大新東(株)が加入する「東京都自動車整備厚生年金基金」は、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。同基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の発生と業績に与える影響について合理的な算定ができません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	683	679
(1) 総合設立型厚生年金掛金	480	483
(2) 確定拠出年金掛金	203	196

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	657百万円	631百万円
投資有価証券評価損	82	74
役員退職慰労引当金	229	225
貸倒引当金	107	92
減価償却超過額	2,201	2,029
減損損失	3,121	3,033
資産除去債務	1,243	1,099
税務上の繰越欠損金	878	1,247
その他	2,062	1,227
繰延税金資産小計	10,585	9,660
評価性引当額	△3,310	△5,382
繰延税金負債（固定）との相殺	△614	△571
繰延税金資産合計	6,660	3,706
繰延税金負債		
子会社株式減算	△179	—
土地評価益	△162	△154
資産除去債務	△224	△153
長期前払費用	△7	—
関係会社株式評価益	—	△371
その他有価証券評価差額金	△220	△247
繰延税金資産（固定）との相殺	614	571
繰延税金負債合計	△180	△355
繰延税金資産（負債）の純額	6,479	3,351

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,213百万円	1,367百万円
固定資産－繰延税金資産	5,446	2,338
固定負債－繰延税金負債	△180	△355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.99	3.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13	1.45
住民税均等割	22.93	10.80
評価性引当額	△29.23	49.47
繰越欠損金の期限切れ	4.54	2.04
のれん及び負ののれん償却額	16.64	5.34
子会社との税率差異	6.12	9.51
関係会社株式売却益の連結修正	—	△23.96
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.05	7.06
その他	△2.46	△5.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.46	94.53

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は295百万円減少し、法人税等調整額が310百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

事業分離

当社連結子会社であるRestaurant Hospitality, LLCの持分の一部を平成26年5月10日にDNC Landmark Holdings, LLCへ譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

a. 分離先企業の名称

DNC Landmark Holdings, LLC

b. 分離した事業の内容

米国におけるケータリング及びファインダイニングレストランの運営

c. 事業分離を行った主な理由

持分の一部譲渡先の親会社Delaware North Companies, Inc（米国ニューヨーク州 以下、「DNC」という）グループは、米国をはじめ各国で様々な施設やレストランの運営を行っており、DNCグループとのRestaurant Hospitality, LLC持分の共同保有・運営により、当社グループの企業価値増大に寄与させること、及び当該譲渡により確保された資金を、国内における事業に投下することにより、業績拡大に資すると判断したためであります。

d. 事業分離日

平成26年5月10日

e. その他法的形式を含む取引の概要に関する事項

譲渡持分の数及び譲渡後の持分の比率

異動前の 所有持分数	340 個 (議決権の数：340 個) (議決権所有割合：85.00%)
譲渡持分数	260 個 (議決権の数：260 個)
異動後の 所有持分数	80 個 (議決権の数：80 個) (議決権所有割合：20.00%)

(2)実施した会計処理の概要

a. 移転損益の金額

関係会社株式売却益 5,422百万円

当該関係会社株式売却益5,422百万円には米国会計基準に基づき評価した残存持分の公正価値と簿価との差額により算出される評価益相当分である2,419百万円を含んでおります。

なお、前述の残存持分の簿価は当社連結決算上必要な修正として実施しておりました、のれんの償却の既償却額による影響を考慮し算定しております。

b. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	20,055百万米ドル
固定資産	69,224百万米ドル
資産合計	89,280百万米ドル
流動負債	37,741百万米ドル
固定負債	13,263百万米ドル
負債合計	51,005百万米ドル

※米国会計基準に基づく事業分離日直前日における帳簿価額であります。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スペシャリティールレストラン事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,233百万円

営業利益 △182百万円

経常利益 △85百万円

売上高、営業利益は事業分離日直前までの売上高、営業利益であります。

経常利益は事業分離日直前までの経常利益△196百万円及び、事業分離日以降の持分法による投資利益110百万円であります。

事業分離直前日までの期間における損益は当第2四半期累計期間における期中平均レート

(1米ドル=102.43円)にて換算しております。

事業分離後の持分法による投資利益は各四半期会計期間における期中平均レートにより換算しております。(1米ドル=第2四半期連結会計期間102.12円、第3四半期連結会計期間103.95円、第4四半期連結会計期間114.52円)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗及びスペシャリティーレストラン店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年から25年と見積り、割引率は0.08%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	3,091百万円	3,314百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	74	16
資産除去債務の履行による減少額	△37	△118
時の経過による調整額	43	40
見積りの変更による増減額(△は減少) (注)	143	38
原状回復義務の免除による減少額	—	△206
その他増減額(△は減少)	—	△11
期末残高	3,314	3,072

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行なった結果によるものであります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は38百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)固定資産売却益は3百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は43百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は1百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,635	1,583
期中増減額	△51	70
期末残高	1,583	1,653
期末時価	1,978	2,264

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は茨城県取手市内の賃貸物件の売却23百万円及び減価償却費24百万円であります。
3 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸開始に伴う増加108百万円であり、主な減少額は減価償却費30百万円であります。
4 当連結会計年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点で作成した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額並びに固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の7区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

⑤「スペシャリティールレストラン事業」は、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

⑥「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

⑦「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフー ドサービ ス事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	1,941	30,095	36,310	41,512	24,036	14,776	38,231	186,904	4,678	191,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,582	794	9	341	71	16	126	43,942	1,798	45,741
計	44,524	30,890	36,319	41,854	24,108	14,792	38,357	230,847	6,477	237,324
セグメント利益又 は損失 (△)	3,619	1,663	1,074	1,137	507	415	1,787	10,205	△743	9,462
セグメント資産	12,942	4,262	6,192	34,894	12,417	1,712	19,282	91,703	6,422	98,126
その他の項目										
減価償却費	8	79	16	4,625	953	73	79	5,835	223	6,058
減損損失	—	9	—	1,174	12	40	9	1,247	20	1,267
持分法適用会社 への投資額	—	169	—	—	197	—	—	366	—	366
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	104	131	3,335	479	42	161	4,255	738	4,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業、スポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラ ン事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対す る売上高	2,076	30,576	35,725	36,521	9,677	14,705	39,284	168,568	5,893	174,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,833	923	10	362	51	26	199	41,406	2,056	43,463
計	41,910	31,499	35,736	36,884	9,729	14,732	39,483	209,975	7,949	217,925
セグメント利益又 は損失（△）	3,340	1,434	1,066	1,506	△354	293	1,365	8,653	△722	7,931
セグメント資産	13,047	4,745	6,470	28,546	8,186	1,635	19,617	82,249	8,465	90,714
その他の項目										
減価償却費	7	83	25	4,201	378	65	102	4,865	287	5,152
減損損失	—	13	—	1,098	16	—	41	1,170	504	1,674
持分法適用会社 への投資額	—	166	—	—	3,821	—	—	3,988	—	3,988
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1	60	40	2,311	183	92	147	2,836	2,795	5,632

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業、スポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	230,847	209,975
「その他」の区分の売上高	6,477	7,949
セグメント間取引消去	△45,741	△43,463
連結財務諸表の売上高	191,583	174,461

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,205	8,653
「その他」の区分の利益	△743	△722
セグメント間取引消去	△66	100
全社費用	△6,451	△7,383
連結財務諸表の営業利益	2,943	647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,703	82,249
「その他」の区分の資産	6,422	8,465
その他の調整額	△18,538	△20,283
全社資産	20,512	21,907
連結財務諸表の資産合計	100,101	92,338

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,835	4,865	223	287	399	368	6,458	5,521
減損損失	1,247	1,170	20	504	△54	△67	1,213	1,607
持分法適用会社への投資額	366	3,988	—	—	—	—	366	3,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,255	2,836	738	2,795	8,883	274	13,877	5,906

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△94百万円、当連結会計年度△100百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度494百万円、当連結会計年度469百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△54百万円、当連結会計年度△67百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△192百万円、当連結会計年度△54百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度9,076百万円、当連結会計年度329百万円）が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	合計
169,050	22,532	191,583

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
30,877	4,557	35,434

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	9	－	1,174	12	40	9	20	△54	1,213

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	13	－	1,098	16	－	41	504	△67	1,607

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	6	－	309	38	645	10	－	1,010
当期末残高	－	－	92	－	863	31	9,043	92	－	10,123

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	19	－	108	16	645	20	－	810
当期末残高	－	－	72	－	－	15	8,397	72	－	8,557

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	86	62	－	－	－	－	－	－	149
当期末残高	－	409	434	－	－	－	－	－	－	844

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エスロジック事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	86	62	－	－	－	－	－	－	149
当期末残高	－	322	372	－	－	－	－	－	－	695

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接30.75	不動産の取得 自己株式の取得 役員の兼任	不動産の取得	8,817	—	—
							自己株式の取得	530	—	—
	エスディーアイ(株)	東京都中央区	5	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.11	転貸用不動産の賃貸 役員の兼任	敷金の差入	170	敷金及び保証金	170
							家賃の支払	63	流動資産 その他	7
							建設協力金の預託	300	長期貸付金 投資その他の資産 その他	254 41
	（株）わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	—	子会社株式の購入	子会社株式の購入	46	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を30.75%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 5 エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 （株）わたしのあさにつきましては、当社の取締役である志太勤及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 7 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 不動産の取得価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 自己株式は東京証券取引所の立会外取引市場により取得しており、取引価額は平成25年8月6日の終値であります。
- (3) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (4) 建設協力金の預託については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。
- (5) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価額に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接30.83	不動産等の取得 役員の兼任	不動産等の取得	2,670	-	-
	エスディーアイ(株)	東京都中央区	5	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.11	転貸用不動産の賃貸 役員の兼任	家賃の支払	87	敷金及び保証金	170
							建設協力金に係る利息の受取	2	流動資産 その他	7
									長期貸付金	241
投資その他の資産 その他	39									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 志太ホールディングス(株)の代表取締役である志太勤は、当社の取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を30.83%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 5 エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 不動産の取得価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
 - (2) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
 - (3) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 30.75	店舗の賃借等 役員の兼任	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
									流動資産 その他	29
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払	643	流動資産 その他	87
									投資その他の資産 その他	1
未払金	1									

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。
- 3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
 - (2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス(株)	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 30.83	店舗の賃借等 役員の兼任	家賃の支払	250	-	-
									流動資産 その他	74
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払	691	投資その他の資産 その他	2
									未払金	0

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 志太ホールディングス(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の93.15%を直接保有しております。
- 3 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
 - (2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	640.40円	670.44円
1株当たり当期純利益金額	13.24円	6.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	521	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	521	255
期中平均株式数(株)	39,380,968	38,979,357

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,206	26,133
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	244	—
(うち少数株主持分(百万円))	(244)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,962	26,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,979,810	38,978,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シダックス株式会社	第5回無担保社債	平成23年5月11日	1,000 (400)	600 (400)	1.23	無担保社債	平成28年5月11日
シダックス株式会社	第6回無担保社債	平成24年5月10日	1,260 (360)	900 (360)	1.16	無担保社債	平成29年5月9日
合計	—	—	2,260 (760)	1,500 (760)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
760	560	180	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,163	12,066	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,233	2,474	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,579	18,570	2.0	平成28年～ 平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,643	2,181	3.0	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債				
1年内返済予定の割賦未払金	379	379	1.7	—
割賦未払金（1年内返済予定のものを除く。）	1,106	727	1.7	平成28年～ 平成30年
合計	41,106	36,398	—	—

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,300	4,966	3,056	1,148
リース債務	1,418	729	28	5
割賦未払金	379	347	—	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されている為、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,128	91,419	133,986	174,461
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△624	5,362	5,780	4,403
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△566	3,733	3,649	255
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△14.52	95.78	93.63	6.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△14.52	110.30	△2.14	△87.08

② 訴訟

当社の連結子会社である大新東株式会社は、平成24年3月に国土交通省より平成21年の国土交通省北海道開発局及び各地方整備局発注の車両管理業務に係る入札談合に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求を受けており、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,833	7,414
売掛金	※2 133	※2 479
短期貸付金	※2 19,164	※2 15,434
未収入金	※2 884	※2 1,108
繰延税金資産	189	264
その他	※2 575	※2 805
流動資産合計	27,780	25,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,545	※1 3,339
工具、器具及び備品	148	107
土地	※1 8,473	※1 8,886
その他	107	418
有形固定資産合計	10,275	12,752
無形固定資産		
ソフトウェア	828	774
その他	31	1
無形固定資産合計	859	776
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 31,148	※1 24,508
長期貸付金	※2 7,098	※2 8,884
敷金及び保証金	490	491
保険積立金	867	914
その他	482	739
貸倒引当金	△4,974	△6,619
投資その他の資産合計	35,114	28,919
固定資産合計	46,249	42,448
資産合計	74,029	67,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 9,399	※2 8,964
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,101	※1 12,066
1年内償還予定の社債	760	760
未払金	※2 1,054	※2 2,466
未払法人税等	40	7
株主優待引当金	261	289
賞与引当金	168	233
役員賞与引当金	43	48
その他	370	522
流動負債合計	21,199	25,358
固定負債		
社債	1,500	740
長期借入金	※1 23,764	※1 18,570
役員退職慰労引当金	222	244
繰延税金負債	216	38
資産除去債務	25	25
その他	11	31
固定負債合計	25,740	19,649
負債合計	46,939	45,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	10,186	10,186
その他資本剰余金	1,259	1,259
資本剰余金合計	11,446	11,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,614	1,392
利益剰余金合計	5,614	1,392
自己株式	△805	△806
株主資本合計	27,036	22,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	133
評価・換算差額等合計	53	133
純資産合計	27,090	22,947
負債純資産合計	74,029	67,955

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	6,596	6,145
不動産賃貸収入	993	1,046
配当収入	1,999	5,577
営業収入合計	※1 9,589	※1 12,769
営業費用		
不動産賃貸原価	666	675
販売費及び一般管理費	※2 7,463	※2 9,030
営業費用合計	※1 8,129	※1 9,705
営業利益	1,460	3,064
営業外収益		
受取利息	370	365
その他	95	102
営業外収益合計	※1 466	※1 468
営業外費用		
支払利息	936	828
その他	103	135
営業外費用合計	※1 1,040	※1 964
経常利益	886	2,567
特別損失		
関係会社株式評価損	—	6,640
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	6,640
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	883	△4,072
法人税、住民税及び事業税	107	△148
法人税等調整額	△8	△287
法人税等合計	98	△436
当期純利益又は当期純損失(△)	784	△3,636

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,781	10,186	1,259	11,446	5,430	5,430	△275	27,383
当期変動額								
剰余金の配当					△601	△601		△601
当期純利益					784	784		784
自己株式の取得							△530	△530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	183	183	△530	△347
当期末残高	10,781	10,186	1,259	11,446	5,614	5,614	△805	27,036

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39	39	27,423
当期変動額			
剰余金の配当			△601
当期純利益			784
自己株式の取得			△530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	△333
当期末残高	53	53	27,090

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,781	10,186	1,259	11,446	5,614	5,614	△805	27,036
当期変動額								
剰余金の配当					△584	△584		△584
当期純損失（△）					△3,636	△3,636		△3,636
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,221	△4,221	△0	△4,221
当期末残高	10,781	10,186	1,259	11,446	1,392	1,392	△806	22,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53	53	27,090
当期変動額			
剰余金の配当			△584
当期純損失（△）			△3,636
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	79	79
当期変動額合計	79	79	△4,142
当期末残高	133	133	22,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～34年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	10,769百万円	10,769百万円
土地	7,935	7,935
建物	843	804
計	19,547	19,509

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	12,500百万円	10,232百万円
(うち1年内返済予定額)	(2,268)	(4,768)

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	20,222百万円	17,047百万円
長期金銭債権	6,844	8,642
短期金銭債務	10,145	11,073

3 財務制限条項

- 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) に記載しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	9,584百万円	12,760百万円
営業費用	890	941
営業取引以外の取引による取引高	484	469

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,546百万円	2,433百万円
役員賞与引当金繰入額	43	48
賞与引当金繰入額	168	233
役員退職慰労引当金繰入額	44	24
支払手数料	998	1,013
貸倒引当金繰入額	1,009	1,644
減価償却費	496	477
株主優待引当金繰入額	198	221

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	30,965	24,325
関連会社株式	183	183

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損6,640百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60百万円	77百万円
貸倒引当金	1,773	2,140
役員退職慰労引当金	79	78
株主優待引当金	93	95
関係会社株式評価損	8,589	9,941
投資有価証券評価損	18	16
税務上の繰越欠損金	—	72
その他	49	63
繰延税金資産小計	10,663	12,488
評価性引当額	△10,465	△12,190
繰延税金負債(固定)との相殺	△9	△32
繰延税金資産合計	189	264
繰延税金負債		
関係会社株式減算	△179	—
資産除去債務	△8	△6
長期前払費用	△7	—
その他有価証券評価差額金	△29	△63
繰延税金資産(固定)との相殺	9	32
繰延税金負債合計	△216	△38
繰延税金資産(負債)の純額	△26	226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.29	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△86.05	
評価性引当額	42.28	
その他	3.20	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.44	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.17	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,545	1,910	—	116	3,339	595
	工具、器具及び備品	148	15	0	56	107	519
	土地	8,473	412	—	—	8,886	—
	その他	107	330	—	19	418	99
	計	10,275	2,669	0	192	12,752	1,215
無形固定資産	ソフトウェア	828	347	0	401	774	2,781
	その他	31	257	286	—	1	—
	計	859	604	286	401	776	2,781

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは、連結子会社に貸与している建物の取得によるものです。

2. 当社で取得した有形固定資産及び無形固定資産につき子会社に係るものは、各子会社へ貸与しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,974	1,644	—	6,619
賞与引当金	168	233	168	233
役員賞与引当金	43	48	43	48
株主優待引当金	261	221	193	289
役員退職慰労引当金	222	24	2	244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku
株主に対する特典	3月31日現在のシダックス株式会社の株主名簿に記載された株主様に対し、レストランカラオケ・シダックス店舗でご利用いただける優待券を贈呈基準に従い発行いたします。 (1) 贈呈基準 ・100株以上500株未満…ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券5枚 ・500株以上 ……………ルーム料金、飲食代金540円(税込)割引券25枚 (2) 贈呈回数 ・年1回 (3) 有効期限 ・1年間(発行された翌年6月末まで) (4) 利用方法 ・ルーム代金及び飲食代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。 ・1回の会計につき5枚までご利用いただけます。(人数による利用枚数の制限はございません。) ・他のサービス券と併せてご利用いただけます。 ・差額の釣り銭はご容赦ください。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第13期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第14期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び 確認書	(第14期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書及び 確認書	(第14期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づくもの		平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく もの		平成26年10月31日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規 定に基づくもの		平成27年5月14日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づくもの		平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シダックス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シダックス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第14期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 シダックス株式会社

【英訳名】 SHiDAX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 志太 勤一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

電話番号 03 (5784) 8881 (代表)

事務連絡者氏名 常務取締役 管理本部長 兼 IR担当 若狭 正幸

最寄りの連絡場所 東京都渋谷区神南一丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長志太勤一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社の合計9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。